

# 平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 26日

上場会社名株式会社 大和銀行

コード番号 8319

問合せ先 責任者役職名 総合企画部 主査

氏名 松沢安彦

上場取引所(所属部) 大証第1部、東証第1部、福岡

本社所在都道府県 大阪府

TEL (06) 6271 - 1221

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 26日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 一年 一月 一日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000株)

1. 13年 9月中間期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
13年 9月中間期	197,677	△ 12.6	△ 359,834	-	△ 220,772	-	△ 107	54
12年 9月中間期	226,053	△ 7.0	20,301	38.4	4,147	△ 55.6	0	90
13年 3月期	435,083	△ 34.9	△ 4,829	-	△ 10,989	-	△ 7	60

(注)①期中平均株式数

13年 9月中間期	普通株式(額面)	2,052,862,749 株	甲種第一回優先株式(無額面)	10,970,000 株
	(自己株式5,138株除く)		乙種第一回優先株式(無額面)	680,000,000 株
12年 9月中間期	普通株式(額面)	2,048,813,818 株	甲種第一回優先株式(無額面)	12,060,683 株
			乙種第一回優先株式(無額面)	680,000,000 株
13年 3月期	普通株式(額面)	2,050,835,299 株	甲種第一回優先株式(無額面)	11,516,835 株
			乙種第一回優先株式(無額面)	680,000,000 株

②会計処理の方法の変更 無

③経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
13年 9月中間期(普通株式)	0	0	-	-
12年 9月中間期(普通株式)	1	50	-	-
13年 3月期(普通株式)	-	-	1	50

(注)優先株式の1株当たり中間配当金については「別紙」をご参照。

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
13年 9月中間期	14,894,198	670,932	4.5	122 73	(速報値) 10.06
12年 9月中間期	15,088,531	947,097	6.3	257 26	12.55
13年 3月期	15,518,596	926,584	6.0	247 27	12.00

(注)①期末発行済株式数

13年 9月中間期	普通株式(額面)	2,052,863,441 株 (除く自己株式)	甲種第一回優先株式(無額面)	10,970,000 株
			乙種第一回優先株式(無額面)	680,000,000 株
12年 9月中間期	普通株式(額面)	2,052,867,887 株	甲種第一回優先株式(無額面)	10,970,000 株
			乙種第一回優先株式(無額面)	680,000,000 株
13年 3月期	普通株式(額面)	2,052,867,887 株	甲種第一回優先株式(無額面)	10,970,000 株
			乙種第一回優先株式(無額面)	680,000,000 株

②期末自己株式数

13年 9月中間期	普通株式(額面)	4,446 株
-----------	----------	---------

2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

通期	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	400,000	△ 320,000	△ 195,000	1 50	1 50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △97円 22銭

(注)①期末普通株式配当金および期末優先株式配当金につきましては、平成13年12月12日に設立いたします株式会社大和銀ホールディングスから支払う予定です。

(注)②優先株式の1株当り年間配当金については「別紙」をご参照。

(添付資料)

- ・ 13年9月中間期の業績  
1株当たり配当金

	13年9月中間期		12年9月中間期		13年3月期	
	中 間		中 間		年 度	
	円	銭	円	銭	円	銭
普通株式	0	0	1	50	1	50
甲種第一回優先株式	0	0	12	37.5	24	75
乙種第一回優先株式	0	0	3	18	6	36

- ・ 14年3月期の業績予想  
1株当たり配当金

	期 末		年 間	
	円	銭	円	銭
普通株式	1	50	1	50
甲種第一回優先株式	24	75	24	75
乙種第一回優先株式	6	36	6	36

[参考]

「13年9月中間期の業績」指標算式

1株当たり中間純利益	...	$\frac{\text{中間純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数(自己株式控除後)}}$
1株当たり株主資本	...	$\frac{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価格}}{\text{期末発行済普通株式数 (自己株式控除後)}}$

「14年3月期の業績予想」指標算式

1株当たり予想当期純利益(通期)...		$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{期末発行済普通株式数(当中間期末、自己株式控除後)}}$
---------------------	--	--

比較中間貸借対照表

株式会社 大和銀行  
(単位：百万円)

科 目	平成13年中間期末 (A) (平成13年9月30日現在)	平成12年中間期末 (B) (平成12年9月30日現在)	比 較 ( A - B )	平成12年度末(要約)(C) (平成13年3月31日現在)	比 較 ( A - C )
( 資 産 の 部 )					
現 金 預 け 金	522,764	492,371	30,393	524,060	1,296
コ ー ル コ ー ン	163,834	142,160	21,674	253,868	90,034
買 入 手 形	-	60,000	60,000	50,000	50,000
買 入 金 銭 債 権	20	20	-	20	-
特 定 取 引 資 産	92,681	145,905	53,224	128,704	36,023
金 銭 の 信 託	30,790	82,347	51,557	34,585	3,795
有 価 証 券	2,778,044	2,878,794	100,750	3,142,138	364,094
貸 出 金	10,020,878	10,120,087	99,209	10,205,796	184,918
外 国 為 替	63,955	77,016	13,061	70,134	6,179
そ の 他 資 産	222,384	290,305	67,921	260,371	37,987
動 産 不 動 産	144,694	149,102	4,408	147,290	2,596
繰 延 税 金 資 産	335,154	168,016	167,138	178,422	156,732
支 払 承 諾 見 返	709,247	693,635	15,612	735,977	26,730
貸 倒 引 当 金	190,252	211,200	20,948	212,774	22,522
投 資 損 失 引 当 金	-	30	30	-	-
資 産 の 部 合 計	14,894,198	15,088,531	194,333	15,518,596	624,398
( 負 債 の 部 )					
預 金	9,723,374	11,026,761	1,303,387	9,458,777	264,597
譲 渡 性 預 金	1,957,042	635,699	1,321,343	2,513,626	556,584
コ ー ル マ ネ ー	206,789	131,480	75,309	253,535	46,746
売 現 先 勘 定	57,997	—	57,997	—	57,997
売 渡 手 形	154,900	14,200	140,700	90,000	64,900
特 定 取 引 負 債	23,483	28,344	4,861	28,125	4,642
借 用 金	408,486	434,597	26,111	428,217	19,731
外 国 為 替	9,520	11,345	1,825	9,053	467
社 債	70,000	51,800	18,200	51,800	18,200
信 託 勘 定 借	423,085	662,798	239,713	452,941	29,856
そ の 他 負 債	443,302	344,523	98,779	506,144	62,842
賞 与 引 当 金	2,923	—	2,923	—	2,923
退 職 給 付 引 当 金	16,796	15,831	965	16,001	795
債 権 売 却 損 失 引 当 金	16,314	35,317	19,003	23,149	6,835
特 定 債 務 者 支 援 引 当 金	-	55,096	55,096	24,662	24,662
特 別 法 上 の 引 当 金	1	2	1	1	-
支 払 承 諾	709,247	693,635	15,612	735,977	26,730
負 債 の 部 合 計	14,223,265	14,141,433	81,832	14,592,012	368,747
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	465,158	465,158	-	465,158	-
法 定 準 備 金	453,273	451,737	1,536	452,813	460
剰 余 金	214,918	30,201	245,119	8,611	223,529
任 意 積 立 金	2	15,872	15,870	15,872	15,870
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	214,921	14,328	229,249	7,260	207,661
( は 中 間 ( 当 期 ) 未 処 理 損 失 )					
中 間 ( 当 期 ) 利 益	220,772	4,147	224,919	10,989	209,783
( は 中 間 ( 当 期 ) 損 失 )					
評 価 差 額 金	32,580	—	32,580	—	32,580
自 己 株 式	0	—	0	—	0
資 本 の 部 合 計	670,932	947,097	276,165	926,584	255,652
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	14,894,198	15,088,531	194,333	15,518,596	624,398

(注) 当中間期における発行済株式数の増加内容  
甲種第一回優先株式の普通株式への転換

転換株式数  
資本組入額

- 株  
- 百万円

# 比較中間損益計算書

株式会社 大和銀行

(単位：百万円)

	平成13年中間期(A) 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	平成12年中間期(B) 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕	比 較 (A) - (B)	平成12年度(要約) 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
経常収益	197,677	226,053	28,376	435,083
資金運用収益	114,598	126,241	11,643	250,088
(うち貸出金利息)	( 99,682 )	( 100,616 )	( 934 )	( 204,783 )
(うち有価証券利息配当金)	( 11,444 )	( 18,900 )	( 7,456 )	( 32,415 )
信託報酬	18,315	26,011	7,696	54,833
役務取引等収益	36,061	21,638	14,423	44,518
特定取引収益	4,331	1,299	3,032	1,047
その他業務収益	7,761	3,918	3,843	23,466
その他経常収益	16,609	46,944	30,335	61,129
経常費用	557,511	205,752	351,759	439,913
資金調達費用	25,212	36,408	11,196	76,492
(うち預金利息)	( 13,926 )	( 21,140 )	( 7,214 )	( 46,498 )
役務取引等費用	21,865	6,236	15,629	15,863
特定取引費用	11	-	11	5
その他業務費用	1,007	3,832	2,825	5,331
営業経費	87,097	84,599	2,498	167,596
その他経常費用	422,317	74,675	347,642	174,624
経常利益 (は経常損失)	359,834	20,301	380,135	4,829
特別利益	2,594	6,782	4,188	10,909
特別損失	355	547	192	1,728
税引前中間(当期)利益	357,595	26,535	384,130	4,351
法人税、住民税及び事業税	193	363	170	3,721
法人税等調整額	137,017	22,025	159,042	11,619
中間(当期)利益 (は中間(当期)損失)	220,772	4,147	224,919	10,989
前期繰越利益	5,851	9,961	4,110	9,961
合併による未処分利益受入額	-	220	220	220
(中間配当額)	-	-	-	5,377
(利益準備金積立額)	-	-	-	1,076
中間(当期)未処分利益 (は中間(当期)未処理損失)	214,921	14,328	229,249	7,260

(中間貸借対照表関係)

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上しております。  
特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。
3. 有価証券の評価は、子会社・子法人等株式および関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
5. デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
6. 動産不動産の減価償却は、建物については定額法、動産については定率法をそれぞれ採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。  
なお、耐用年数は次のとおりであります。
- |     |        |
|-----|--------|
| 建 物 | 2年～50年 |
| 動 産 | 2年～20年 |
7. 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
8. 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。
9. 外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社・子法人等株式および関連法人等株式を除き、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。  
なお、従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当中間期から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、有価証券は7百万円減少し、その他資産が同額増加しております。  
資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、債権元本相当額および債務元本相当額の中間決算日の為替相場による正味の円換算額を中間貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により中間損益計算書に計上するとともに、中間決算日の未収収益または未払費用を計上しております。  
なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達または運用に係る元本相当額を直物買為替または直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべきまたは支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替または先物売為替とした為替スワップ取引であります。  
異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額または受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額または支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引(利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む)については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、債権元本相当額および債務元本相当額の中間決算日の為替相場による正味の円換算額を中間貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により中間損益計算書に計上するとともに、中間決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

10. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む）として計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 307,461百万円であります。
11. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。なお、従業員賞与の未払計上額については、従来「その他負債」中の未払費用に計上してはいましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」（日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報N015）により、当中間期から「賞与引当金」として表示しております。
12. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
- |          |  |
|----------|--|
| 過去勤務債務   | その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（1年）により損益処理                        |
| 数理計算上の差異 | 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理 |
- なお、会計基準変更時差異（77,584百万円）については、10年による按分額を費用処理することとし、当中間期においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。
13. 債権売却損失引当金は、株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
14. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
15. ヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。
- また、外貨建子会社・子法人等株式および関連法人等株式ならびに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）に基づき、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件として、繰延ヘッジおよび時価ヘッジを適用しております。
- なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

16. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
17. 特別法上の引当金は、次のとおり計上しております。
- |             |      |   |
|-------------|------|---|
| 金融先物取引責任準備金 | 0百万円 | 金融先物取引法第82条の規定に基づく準備金であります。                     |
| 証券取引責任準備金   | 1百万円 | 証券取引法第65条の2第7項において準用する証券取引法第51条の規定に基づく準備金であります。 |
18. 動産不動産の減価償却累計額 50,125百万円
19. 動産不動産の圧縮記帳額 4,764百万円
20. 貸出金のうち、破綻先債権額は 80,306百万円、延滞債権額は 334,538百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
21. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は 13,635百万円であります。
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
22. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 439,378百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
23. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は 867,858百万円であります。
- なお、20. から23. に掲げた債権額は、資産査定 of 債務者区分に基づく貸倒引当金控除前の金額であります。
24. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は 320,633百万円であります。
25. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- |                   |            |
|-------------------|------------|
| 担保に供している資産        |            |
| 特定取引資産（マーシャル・ハール） | 46,997百万円  |
| 有価証券              | 946,532百万円 |
| 貸出金               | 365,419百万円 |
| 担保資産に対応する債務       |            |
| コールマネー            | 142,800百万円 |
| 売現先勘定             | 57,997百万円  |
| 売渡手形              | 154,900百万円 |
| その他負債中「債券貸付取引担保金」 | 244,102百万円 |
- 上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 658,116百万円、貸出金 27,190百万円およびその他資産 5,600百万円を差し入れております。
- また、子法人等の借入金等の担保として、有価証券 8,371百万円を差し入れております。
- なお、動産不動産のうち保証金権利金は 98,617百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は 130百万円あります。
26. ヘッジ手段に係る損益または評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。
- なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は 4,515百万円、繰延ヘッジ利益の総額は 32百万円あります。
27. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 391,629百万円が含まれております。
28. 社債は全額劣後特約付社債であります。

29. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、コマーシャル・ペーパーおよび「現金預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。以下32.まで同様であります。

売買目的有価証券

中間貸借対照表計上額 64,985百万円

当中間期の損益に含まれた評価差額 3

子会社・子法人等株式および関連法人等株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社・子法人等株式	30,830百万円	30,830百万円	- 百万円
関連法人等株式	31,207	31,207	-
合計	62,037	62,037	-

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	980,758百万円	915,132百万円	65,626百万円	33,369百万円	98,995百万円
債券	1,605,814	1,617,271	11,457	12,840	1,383
国債	1,376,731	1,385,816	9,085	10,302	1,216
地方債	39,592	40,399	806	825	19
社債	189,490	191,055	1,564	1,712	147
その他	28,781	30,654	1,872	2,361	488
合計	2,615,354	2,563,058	52,296	48,571	100,867

なお、上記の評価差額に繰延税金資産 19,715百万円を加えた金額 32,580百万円が「評価差額金」に含まれております。

30. 当中間期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
1,421,679百万円	11,548百万円	5,170百万円

31. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式および関連法人等株式	
子会社・子法人等株式	40,809 百万円
関連法人等株式	26,907
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	31,285
非上場事業債	50,162

32. その他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	376,476百万円	943,911百万円	337,100百万円	9,946百万円
国債	353,736	738,471	293,608	-
地方債	567	20,137	9,748	9,946
社債	22,173	185,301	33,743	-
その他	1,613	5,925	7,777	1,720
合計	378,090	949,836	344,877	11,666

33. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託

中間貸借対照表計上額 30,762百万円

当中間期の損益に含まれた評価差額 10

その他の金銭の信託

時価のないその他の金銭の信託 27百万円については、中間貸借対照表上取得原価で計上しております。

34. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券および現先取引ならびに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当中間期末に当該処分をせずに所有しているものは 552百万円であります。
35. 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、3,190,930百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが 3,048,711百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
36. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託 903,554百万円であります。
37. 自己株式は、従来、「有価証券」に含めて計上しておりましたが、「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」（平成13年10月5日内閣府令第85号）附則第3項が規定されたことに伴い、当中間期より資本の部の末尾に「自己株式」を設けて資本から控除する方法により計上しております。この方法により、従来の方法によった場合に比べ、資産の部は 753,068円減少し、資本の部が同額減少しております。
38. 金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当中間期から次のとおり処理しております。
- (1)現先取引については、従来、売買処理しておりましたが、「買現先勘定」および「売現先勘定」に資金取引として処理しております。なお、この変更に伴い、「売現先勘定」が 57,997百万円増加し、「その他負債」が 57,998百万円減少しております。
- (2)その他有価証券を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「評価差額金」として計上しております。この結果、有価証券が 52,296百万円減少し、評価差額金が 32,580百万円計上されております。

(中間損益計算書関係)

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。  
特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当中間期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当中間期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当中間期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
3. その他経常費用には、貸出金償却 40,879百万円、貸倒引当金繰入額 38,545百万円、株式等償却 308,084百万円を含んでおります。
4. 特別利益には、動産不動産処分益 286百万円、償却債権取立益 2,308百万円を含んでおります。

## 比較主要残高

株式会社 大和銀行

(単位：百万円)

項 目	平成13年9月末	平成12年9月末	平成13年3月末
総 資 金 量	26,181,151	25,618,950	26,231,969
預 金	9,723,374	11,026,761	9,458,777
譲 渡 性 預 金	1,957,042	635,699	2,513,626
金 銭 信 託	8,124,551	7,734,379	7,897,183
年 金 信 託	6,373,084	6,218,665	6,359,275
財 産 形 成 給 付 信 託	3,098	3,444	3,107
貸 出 金	10,541,287	10,785,615	10,765,992
銀 行 勘 定	10,020,878	10,120,087	10,205,796
信 託 勘 定	520,409	665,528	560,196
投 資 有 価 証 券	4,064,687	15,525,581	4,447,500
銀 行 勘 定	2,778,044	2,878,794	3,142,138
信 託 勘 定	1,286,642	12,646,787	1,305,361

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。